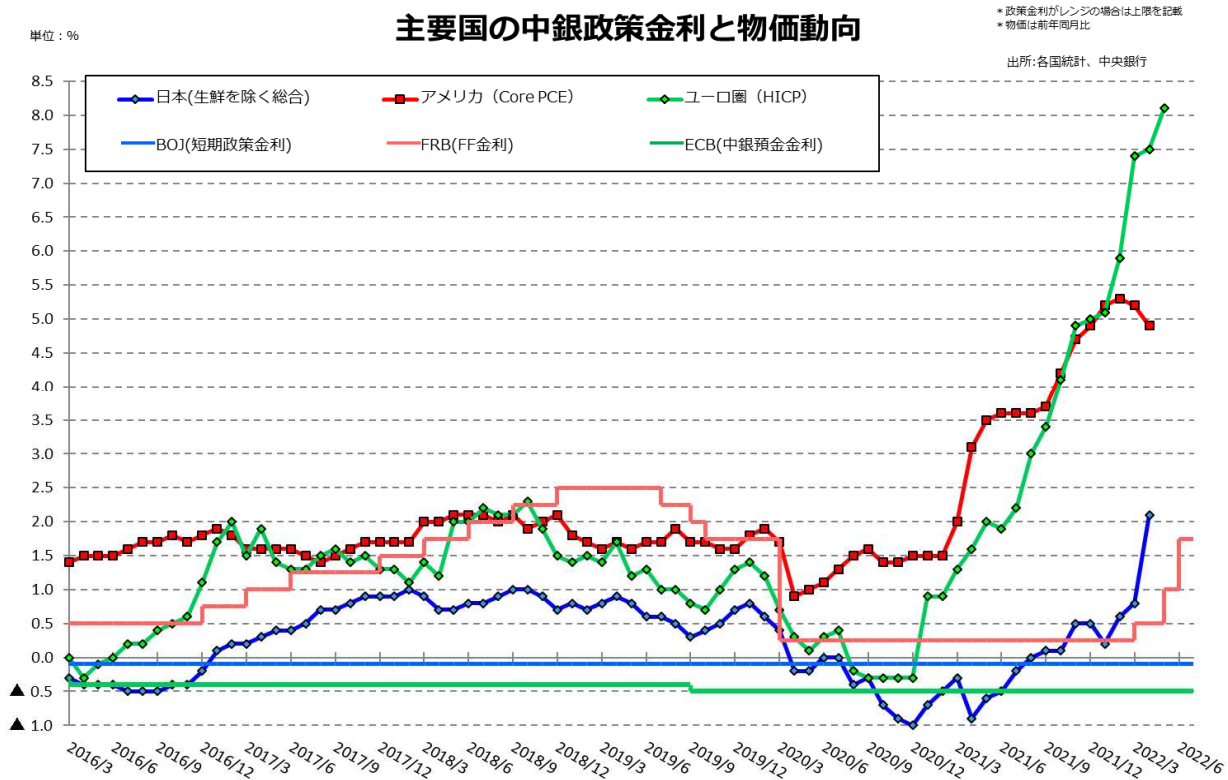


2022年6月のマーケット・アイ（概観）

1.日米欧の政策金利推移



2.日銀政策委員見通しと直近の金融政策決定会合

日銀政策委員の大勢見通し(2022年4月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	2.1%	0.1%
1月時点の見通し	2.8%	0.0%
2022年度	2.9%	1.9%
1月時点の見通し	3.8%	1.1%
2023年度	1.9%	1.1%
1月時点の見通し	1.1%	1.1%
2024年度	1.1%	1.1%

注) 対前年度比。政策委員見通しの中央値。

金融政策決定会合(2022/6/17)

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成 8 反対 1）

①次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

②連続指値オペの運用

上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

(2) 資産買入れ方針（全員一致）

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

①ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約1.2兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく。

3.米欧の金融政策

政策金利	FRB		ECB	
	FF金利	1.50~1.75%	中銀預金金利	▲0.50%
			リファイナンス金利	0.00%
			限界貸付金利	0.25%
主な付随政策	2022年6月14~15日のFOMCで、FF金利を0.75%引き上げた。今後も継続的な利上げが適切であると説明した。FOMC参加者(18人)の政策金利見通し中央値は、2022年末で3.375%(3月時点1.875%)へ大きく上昇した。		2022年6月9日の定例理事会では、各種政策金利の据え置きと、7月1日に資産買入プログラム(APP)を終了する事が決定された。また、次回会合(7月21日)で各種政策金利を0.25%引き上げる方針が表明された。9月以降についても継続的な利上げを示唆した。 6月15日に開催した臨時理事会では、PEPPポートフォリオにおいて償還期限が到来する資金を再投資する際に柔軟性を適用することを決定した。	

2022年6月のマーケット・アイ（概観）

4.直近の短期金融市場の概況

種類	直近のレート	国内短期金融市場の見通し
無担保コール (加重平均)	(O/N) ▲ 0.070 ~ ▲ 0.030 %	無担保コール市場については、各金融機関におけるマクロ加算残高の余裕枠が、6月積み期のマクロ加算残高にかかる基準比率の大幅上昇（14.0%→21.0%）や、28日のコロナオベの期落ち(12.4兆円)により、大きく変動することが想定される。こうした中、地銀など当該余裕枠が減少する一部の先では、コールマネーを調達して日銀当座預金に積み上げるなどの資金裁定取引を削減する動きがみられ始めており、コールレートも一時に比べて水準がやや切り下がっている。9月末にかけて、コロナオベの大量期落ちが予定されているため、基準比率のさらなる引き上げが見込まれるが、基礎残高が少ない地銀などでは、コロナオベの期落ちにより、マクロ加算残高の余裕枠が一段と減少することが見込まれるため、当面は、▲0.05～▲0.03%近辺で推移することが予想される。
東京 レボレート	(O/N) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.080 % (T/N) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.080 % (1W) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.070 %	債券レボ市場については、長期金利の上昇に伴い、6月7日以降、連続指値オペへの応札が増加した。その結果、マーケットでの品薄感が高まり、レート水準は低下傾向となっている。現時点において、日本銀行が、現行のイールドカーブコントロールを大きく修正する可能性は低い一方、円安進行や物価上昇による金利上昇を見込む投機筋も増えてきており、連続指値オペへの応札が続くことも考えられる。この場合、市中での品不足が一段と強まるため、日本銀行では、国債や短期の買い入れの減額や国債補充供給のさらなる弾力化などの対応策を講じる可能性はあるが、品薄感の解消は難しく、レートの中心レンジは、当面、▲0.15～▲0.08%程度を見込む。
国庫短期証券	(3M) ▲ 0.200 ~ ▲ 0.090 % (6M) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.090 % (1Y) ▲ 0.130 ~ ▲ 0.090 %	短期国債市場についても、連続指値オペへの応札増加や長期国債からの資金シフトなどから、需給が改善している。当面は、新規発行の入札間隔がやや開くこともあり、足許の地合いは崩れにくく、▲0.15～▲0.08%程度での推移が予想される。なお、日銀による短期買入オペについては、1,000～5,000億円程度となるが。
CP (3か月物)	a-1+ ▲ 0.010 ~ 0.100 % a-1事法 ▲ 0.010 ~ 0.100 % a-1リース ▲ 0.010 ~ 0.100 %	CP市場については、6月15日に市場残高が27兆円台に達し、過去最高を更新。6月末の市場残高は、例年同様、多少減少するとみられるが、その後は、このところの円安、原材料、エネルギー高などを背景に石油、電力、鉄鋼業態などにおける資金調達ニーズは旺盛となっているため、急速に回復することが予想される。レート面では、コロナオベのニーズがなくなったことでマイナス圏での発行はほとんど消え、一部にプラス圏での発行も散見されるようになってきているが、マイナス金利の日銀当座預金を抱える先などによるキャッシュ預しの購入ニーズも依然として底流しているため、当面の中心レンジは0%近傍とすることが予想される。

5.経済情勢

世界経済

6月の月例経済報告（内閣府）	
概況	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国で経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。
米国	アメリカでは、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れるリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
中国	中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

日本経済

6月の月例経済報告（内閣府）		当面の金融政策運営について（日本銀行・2022/6/17）
概況	【基調判断：据え置き】 景気は、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。海外経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみれば回復している。
先行き	先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。	ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐも、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。